

安全な職場環境のために

関連する主なSDGs



当社は、協力会社の建設従事者の皆さまおよび当社従業員の健康と安全を確保し、安心して働けるよう「安全品質環境マネジメントシステム」の一環として、「予防」「全員参加」「継続的な知識と意識の向上」を柱とした労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。この考え方を基本に、協力会社の建設従事者の皆さまおよび当社従業員が一丸となって、安心して働くことのできる安全な作業所環境の構築を目指します。

また、労働安全衛生マネジメントシステムの運用にあたってはリスクアセスメントが重要であると考え、各作業に潜む危険性・有害性を特定し、その重篤度と発生頻度のリスクを見積もるとともに優先度を決め、リスク低減対策を検討した上で、作業を開始しています。

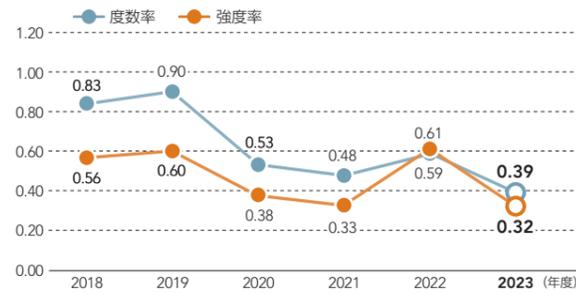


取締役専務執行役員
安全本部長
平野 徹

2023年度の活動実績

2023年度の安全衛生目標は「死亡・重篤災害“ゼロ”」「第三者災害“ゼロ”」「度数率0.45未満」でしたが、死亡災害はゼロ、休業4日以上災害を対象とした度数率は0.39となり、目標を達成することができました。しかしながら、重篤災害が1件発生し、総災害件数を減少させることができず取り組むべき課題は多く残っており、より一層の安全衛生管理の徹底と推進が求められています。

度数率と強度率



$$\text{※度数率} = \frac{\text{死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000 = \left(\frac{\text{延べ労働時間100万時間あたりの労働災害死傷者数}}{\text{延べ実労働時間100万時間}} \right)$$

$$\text{※強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000 = \left(\frac{\text{延べ労働時間1,000時間あたりの労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間1,000時間}} \right)$$

2024年度の目標

2024年度の安全衛生目標とその達成に向けた重点取組事項5点を下記の通り設定しました。不安全行動に起因する災害発生の防止対策に注力するとともに、2024年度から施行された建設業への時間外労働上限規制適用を視野に入れて、災害予防と健康増進に取り組んでまいります。

2024年度 安全衛生目標

- 「死亡・重篤災害“ゼロ”」
- 「第三者災害“ゼロ”」
- 「度数率0.45未満」

2024年度 重点取組事項

- フロントローディングによる先手の安全管理
- 協力会社の建設従事者・当社従業員の安全感性の向上
- 作業所安全管理のDX推進
- みんなで安全管理密度を高める
- 作業所での建設従事者・当社従業員の私病、通勤時交通災害の抑止

安全管理のDX化 遠隔監視センターの設置

全国の各作業所では、場内にWEBカメラを積極的に設置し、工事の進捗状況、悪天候時の状況確認、出入口の入退場管理などの効率的な現場管理に利用しています。安全管理のDX化の一環として、2022年度より本社安全部内に「遠隔監視センター」を開設し、専任の担当者を配置しました。遠隔監視センターでは、WEBカメラを設置した全作業所のWEB映像を一覧でき、不安全な設備や行動がないか遠隔による安全管理を行なっています。



遠隔監視センターでの安全管理

安全で効率的な作業所管理の実現に向けて

経営トップによる安全パトロール

当社では「三現主義」(現地へ行き、現物を見て、現実を確認する)に基づく安全管理を実践しています。また、全国安全週間、全国労働衛生週間、さらに建設業年末年始労働災害防止強調期間、建設業年度末労働災害防止強調月間に合わせて、全国の作業所への経営陣による朝礼または昼礼参加の「経営トップパトロール」を年間行事として実施しています。

また、日常の安全管理状況を確認するため、経営層および本社工事・安全部門の幹部が、事前予告なしの抜打ち安全パトロールを継続的に実施し、常日頃から緊張感を持った手を抜くことのない安全管理の実践を図っています。



経営トップによる安全パトロール

従業員教育・職長・安全衛生責任者教育・事業主教育

従業員の安全衛生教育については、30歳代前半までに基本的な安全衛生知識をマスターし、現場の状況に応じた的確な安全衛生管理のできる能力を身に付けるための教育体系を再構築しています。2024年度から本格的な運用を開始しました。また、経営層、本社、支店などが実施する安全パトロールに若手従業員が同行し、より実践的なOJTをともなう安全教育にも取り組んでいます。

また、2023年度に協力会社の職長に対して、職長・安全衛生責任者教育を初任者コース(2日間)、能力向上コース(1日間)を延べ940名に実施しました。2024年度も継続して実施してまいります。

災害防止は元請会社と協力会社が一丸となって取り組むことで成し遂げることができます。全国の各拠点で協力会社と意見交換を行うとともに、事業主を対象とした安全教育も継続して実施してまいります。

2023年度 安全管理に関する研修実績

	圧倒的 教育	職長・ 安責者教育 (初任者 コース)	職長・ 安責者教育 (能力向上 コース)	事業主 研修
延べ 受講者数	530人	390人	550人	500人
延べ 研修時間	2,120時間	5,460時間	3,300時間	1,000時間
一人あたり 時間	4.0時間/人	14.0時間/人	6.0時間/人	2.0時間/人